



令和5年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年12月26日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 四半期報告書提出予定日 令和4年12月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年2月期第3四半期の連結業績（令和4年2月21日～令和4年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第3四半期	463,903	6.2	44,547	14.9	45,527	14.6	31,711	17.8
4年2月期第3四半期	436,817	8.0	38,785	24.5	39,729	24.3	26,926	24.9

（注）包括利益 5年2月期第3四半期 31,835百万円（19.1%） 4年2月期第3四半期 26,737百万円（23.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第3四半期	862.86	—
4年2月期第3四半期	732.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第3四半期	515,925	433,652	84.1
4年2月期	474,811	410,995	86.6

（参考）自己資本 5年2月期第3四半期 433,652百万円 4年2月期 410,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	110.00	—	130.00	240.00
5年2月期	—	120.00	—		
5年2月期（予想）				130.00	250.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年2月期の連結業績予想（令和4年2月21日～令和5年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	606,608	3.9	52,058	5.3	52,998	4.8	37,197	5.0	1012.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

5年2月期3Q	36,913,299株	4年2月期	36,913,299株
5年2月期3Q	162,403株	4年2月期	163,431株
5年2月期3Q	36,751,094株	4年2月期3Q	36,749,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和4年12月26日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、7～9月期の実質GDPが年率換算0.8%減となり、個人消費が伸び悩んだことなどで、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、消費者物価指数は10月に前年同月比3.6%増となり、エネルギーや食料品の価格上昇の影響で40年ぶりの高い物価上昇率となりました。世界経済でも、アメリカやユーロ圏でロシア・ウクライナ戦争の長期化に伴う消費者物価の大幅な上昇が続いており、各国で景気後退リスクが上昇していることから、今後の国内経済の先行きは不透明な状況が続いています。

1) 消費環境の概要

- ①当第3四半期連結累計期間の国内消費環境は、新型コロナの新規感染者数が9月以降は減少し、10月には政府の旅行支援策が開始されて全国各地で人流が増加し、10月の消費支出は5ヵ月連続で前年を上回りました。一方、電気代や食料品の価格高騰により、10月の実質賃金は前年同月比で7ヵ月連続のマイナスとなり、11月以降は新型コロナの新規感染者が再び増加に転じるなど、衣料品販売にとっては厳しい消費環境が続いています。
- ②天候については、8月下旬から9月下旬は全国的に残暑が続き、9月は大型の台風が2回接近または上陸しました。10月上旬から中旬は全国的に曇りや雨の日が多く、寒冷前線の影響で朝晩の冷え込みが強まりました。10月下旬から11月上旬は関東以西で日中の気温が上昇し、西日本では25℃以上の夏日を記録する日もありました。11月中旬には全国的に平年並みの気温となり、札幌では平年より15日も遅い初雪を観測しました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和4年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン 2ndステージ『進化と応用』”とし、再生し、進化した、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物が出来る店で、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けするため、商品力と販売力の強化を更に推し進めています。事業の基礎と基盤の強化では、11月度に顧客管理システムを新たに導入し、ディパロ事業の新モデル店舗をオープンしました。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力の進化のため、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBは冬物のニットや肌着、インテリアが好調で、高価格帯の「CLOSSHI PREMIUM」は肌着や寝具で展開を拡大し売上を伸ばしました。コーディネート提案を強化したJBや旬のインフルエンサー企画、人気のキャラクター商品も好調でした。
 - ②在庫管理では、都市部と郊外、寒冷地域と温暖地域など、様々な店舗立地に応じて適切な商品管理を行い、売上規模が拡大したPBやJBは、ブランド別に売場作りと在庫管理を徹底したことで、値下を抑制できました。
 - ③広告宣伝では、動画CMのWEB配信などデジタル広告を拡大し、大感謝祭など重点催事のチラシ販促を強化したことで客数が増加しました。店舗別対応では都市部限定チラシの取組み強化で該当店舗の売上が伸長しました。
- 当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設、3店舗を閉店し、1,421店舗となりました。
また売上高は前年同期比5.1%増の3,464億56百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、JBとキャラクター商品が売上を伸ばしました。メンズはレディースサプライヤーの活用でニットなどのトレンド商品が売れ筋となり、レディースはJBの重点販売商品を定めてチラシ販促を強化し、ローティーン企画などの新企画を拡大して順調に推移しました。服飾雑貨はブーツやバッグ、帽子が外出需要の高まりで好調でした。インテリア・生活雑貨は、キャラクター商品を中心に品揃えと売場を拡大して好調でした。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設、3店舗を閉店し、313店舗となりました。
また売上高は前年同期比12.5%増の454億61百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、JBの展開を拡充し、新生児向けJBの「Cottoli(コトリ)」はギフト提案を強化し、ジュニア向けJBの「rabyraby(ラビラビ)」はトレンド商品を拡大して売上を伸ばしました。JBの構成を高めたベビーカーやチャイルドシート、ランチグッズも外出需要の高まりで好調でした。販促ではインフルエンサーの活用や新規販促媒体による産院向け広告の強化など、販促手法を多様化して新規顧客の獲得に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間は5店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。
また売上高は前年同期比5.6%増の560億4百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、ブランディングを強化したアウター衣料のJBが順調に推移し、外出需要の高まりでバッグや帽子、アームカバーなどの服飾雑貨のほか、コスメやフレグランスなどの雑貨も売上を伸ばしました。キャラクター商品は世代を超えた客層の広い新規キャラクターを開拓し好調でした。また、イベント需要の回復でクリスマス雑貨が売上を伸ばし、クリスマス限定のラッピング資材がギフト向け商品の販売に効果的でした。

当第3四半期連結累計期間は12店舗を開設し、店舗数は114店舗となりました。

また売上高は前年同期比13.1%増の107億81百万円となりました。

7) デイパロ事業

デイパロ事業は、外出需要の高まりでシューズ全般が好調でした。レディースはパンプスとスニーカー、トレンドのブーツが売上を伸ばしました。メンズはスニーカーとビジネス、キッズはスニーカーとブーツが好調でした。取扱いを拡大したアウター衣料と服飾雑貨は、トレンド商品の強化や新規サプライヤーの開拓で売上を伸ばしました。販促では、SNS配信の回数増加と媒体の種類拡大が、SNS会員数の大幅増加に繋がりました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は16店舗となりました。

また売上高は前年同期比16.0%増の5億71百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,592億76百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益445億61百万円(同14.3%増)、経常利益455億65百万円(同14.1%増)、四半期純利益は319億15百万円(同17.6%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。9月度は2度の台風による大雨、10月度と11月度は各地で連日30℃を越す真夏日を記録するなど、厳しい天候が続いたことで秋冬物の販売が伸び悩みました。一方、取扱いを拡大したPBやJBは順調に推移し、販促手法の多様化によりSNSの閲覧数が大きく伸長しました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は41店舗となりました。

また売上高は前年同期比9.9%増の10億23百万NT\$ (46億27百万円) となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,639億3百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益445億47百万円(同14.9%増)、経常利益455億27百万円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は317億11百万円(同17.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、411億13百万円増加し、5,159億25百万円となりました。これは主として、有価証券の増加195億円、商品の増加188億97百万円、売掛金の増加81億96百万円、流動資産のその他の増加15億91百万円、貸倒引当金の減少11億円1百万円、現金及び預金の減少63億69百万円、投資その他の資産のその他の減少10億7百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、184億56百万円増加し、822億72百万円となりました。これは主として買掛金の増加158億26百万円、流動負債のその他の増加82億29百万円、賞与引当金の減少38億63百万円、未払法人税等の減少21億59百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、226億57百万円増加し、4,336億52百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加225億23百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ38億21百万円減少し、1,805億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、10億72百万円増加し、257億円となりました。これは税金等調整前四半期純利益450億57百万円、仕入債務の増加額158億7百万円、その他の流動負債の増加額81億57百万円、減価償却費44億16百万円等に対し、棚卸資産の増加額188億49百万円、法人税等の支払額152億31百万円、売上債権の増加額81億94百万円、賞与引当金の減少額38億65百万円、その他の流動資産の増加額18億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、1,760億97百万円増加し、184億45百万円となりました。これは有価証券の取得による支出1,210億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出36億93百万円、差入保証金の差入による支出17億46百万円等に対し、有価証券の償還による収入980億円、定期預金の払戻による収入160億円、差入保証金の回収による収入20億84百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、7億35百万円増加し、91億73百万円となりました。これは配当金の支払額91億63百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年4月4日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,427	179,058
売掛金	8,509	16,705
有価証券	49,000	68,500
商品	52,599	71,496
その他	7,089	8,681
流動資産合計	302,626	344,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,459	86,857
土地	49,170	49,170
その他(純額)	2,402	2,376
有形固定資産合計	139,033	138,404
無形固定資産		
その他	904	912
無形固定資産合計	904	912
投資その他の資産		
差入保証金	17,739	17,563
その他	15,654	14,646
貸倒引当金	△1,146	△44
投資その他の資産合計	32,247	32,165
固定資産合計	172,184	171,482
資産合計	474,811	515,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,425	44,251
未払法人税等	8,794	6,635
賞与引当金	3,927	63
執行役員賞与引当金	—	41
その他	13,286	21,515
流動負債合計	54,433	72,507
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,108	1,138
役員退職慰労引当金	117	119
執行役員退職慰労引当金	175	221
退職給付に係る負債	1,483	1,599
資産除去債務	6,047	6,241
その他	449	444
固定負債合計	9,382	9,764
負債合計	63,815	82,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,641	18,645
利益剰余金	373,278	395,801
自己株式	△1,409	△1,403
株主資本合計	407,595	430,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	3,851
繰延ヘッジ損益	11	△37
為替換算調整勘定	△196	△286
退職給付に係る調整累計額	△2	△5
その他の包括利益累計額合計	3,399	3,523
純資産合計	410,995	433,652
負債純資産合計	474,811	515,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年11月20日)
売上高	436,817	463,903
売上原価	286,947	304,103
売上総利益	149,870	159,800
営業収入	827	1,055
営業総利益	150,697	160,855
販売費及び一般管理費	111,911	116,308
営業利益	38,785	44,547
営業外収益		
受取利息	131	92
受取配当金	156	158
投資有価証券売却益	5	—
包装資材売却益	112	120
受取補償金	14	14
為替差益	323	392
雑収入	216	206
営業外収益合計	961	985
営業外費用		
整理済商品券回収損	1	1
雑損失	15	4
営業外費用合計	17	5
経常利益	39,729	45,527
特別利益		
助成金収入	217	—
雇用調整助成金	1	1
特別利益合計	219	1
特別損失		
固定資産除売却損	131	89
減損損失	225	166
災害による損失	98	183
投資有価証券評価損	124	—
その他	3	32
特別損失合計	583	471
税金等調整前四半期純利益	39,365	45,057
法人税等	12,438	13,345
四半期純利益	26,926	31,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,926	31,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年11月20日)
四半期純利益	26,926	31,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	265
繰延ヘッジ損益	△13	△48
為替換算調整勘定	△60	△89
退職給付に係る調整額	28	△2
その他の包括利益合計	△189	123
四半期包括利益	26,737	31,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,737	31,835
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,365	45,057
減価償却費	4,434	4,416
減損損失	225	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,707	△3,865
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33	41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△315	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	40	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	90
受取利息及び受取配当金	△288	△251
為替差損益(△は益)	△310	△378
固定資産除売却損益(△は益)	129	88
投資有価証券評価損益(△は益)	124	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,014	△8,194
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,373	△18,849
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,040	△1,801
仕入債務の増減額(△は減少)	19,727	15,807
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,146	8,157
その他	74	187
小計	41,338	40,750
利息及び配当金の受取額	186	180
法人税等の支払額	△16,897	△15,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,627	25,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	16,000
有価証券の取得による支出	△265,500	△121,000
有価証券の償還による収入	428,000	98,000
有形固定資産の取得による支出	△6,663	△3,693
有形固定資産の売却による収入	39	0
投資有価証券の取得による支出	△39	—
投資有価証券の売却による収入	42	—
差入保証金の差入による支出	△418	△1,746
差入保証金の回収による収入	2,253	2,084
その他	△62	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,651	△18,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△10
配当金の支払額	△8,428	△9,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,437	△9,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,893	△1,869
現金及び現金同等物の期首残高	10,486	182,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,379	180,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。